

- ◆ 九州財務局及び管内財務事務所・出張所では、平成27年度は各地方公共団体において地方版総合戦略が策定されるなど、地方創生の動きが本格化していることを踏まえ、地方創生に向けた各種取組に対する理解を深め、管内における地方創生の深化、ローカル・アベノミクスの実現に寄与するための取組を展開。
- ◆ 具体的には、地方創生に向けた取組の状況を把握するため、財務局長以下幹部職員が当局管内全132市町村を訪問のうえ、**首長ヒアリングを実施**。
- ◆ また、地方公共団体、地元経済界、金融機関向けの地方創生に関する講演、地方版総合戦略策定のための有識者会議への出席、地方創生コンシェルジュによる地方公共団体からの相談対応などを実施。

1. 成果事例の概要等

- 九州財務局及び管内財務事務所・出張所では、地方創生に向けて**組織横断的に総力を挙げて取り組む**ため、平成27年9月、財務局長以下幹部職員をメンバーとする「九州財務局地方創生推進会議」(議長:財務局長)を設置。
- 当局では、当局管内の全域にわたる地方公共団体の地方創生に係る取組に対する正確な理解のうえにたつて、管内における地方創生の深化・定着、ローカル・アベノミクスの実現に積極的に寄与する方針の下、**各地方公共団体の地方創生に向けた取組の状況を把握するため**、27年9月～28年4月に、財務局長以下幹部職員が管内全132市町村(132団体)の首長を直接訪問し、**首長の地方創生に向けた考え、主要な取組の内容、隘路・課題**など具体的な所見を伺った。
- 地方公共団体、地元経済界、金融機関等に対して、**まち・ひと・しごと創生本部事務局**(以下「創生本部」)幹部等を招聘し、地方創生に係る施策等についての講演等を実施。
 - ① 『地方版総合戦略』の策定等に関する金融機関向け説明会(熊本市、27年6月2日)
対象者:管内金融機関担当者等(59名)
講師:創生本部 西川企画官、広沢課長補佐
 - ② 九州信用組合協会主催「南部九州地区信用組合との経営懇談会」における講話(熊本市、28年1月6日)
対象者:南部九州地区信用組合役員(21名)
講師:九州財務局長
 - ③ 「地方創生への取り組みについて」講演会(熊本市、28年2月24日)
対象者:地方公共団体担当者、国職員等(100名)
講師:創生本部 菊地事務局次長
 - ④ 熊本経済同友会(2月例会)における講話(熊本市、28年2月25日)
対象者:熊本経済同友会メンバー(80名)
講師:創生本部 菊地事務局次長
 - ⑤ 第二地銀協九州地区例会における卓話(熊本市、28年3月23日)
対象者:九州・沖縄地区第二地銀頭取(8名)
講師:九州財務局長
- 地方版総合戦略の策定に際し、地方公共団体から有識者会議への出席要請が当局にあった場合、積極的に対応しており、これまでに**熊本県、同県宇土市**からの要請を受けて、**当局総務課職員2名がオブザーバーとして参加**。
- 当局総務課長補佐及び管内財務事務所長・出張所長は、地方創生コンシェルジュに就任し、管内地方公共団体からの地方創生に関する相談等について対応。



熊本経済同友会における創生本部菊地事務局次長の講演の模様
(28年2月25日)

2. 取組の成果等

- 管内**全132市町村の首長ヒアリング**の結果、多くの市町村では、従来からの様々な取組を引き続き推進するとともに、人口減少に対する危機感を一層強め、首長のリーダーシップの下、適宜外部人材も活用しつつ、
 - ① 産・学・金や他地方公共団体等との**連携・交流の強化**
 - ② **地域の強み**を生かした**農林水産業振興、雇用創出、観光等**施策の推進
 - ③ **人口減少抑制施策**の推進
 - ④ **地方創生交付金活用事業**の企画・推進
 等に注力していることや、**隘路・課題、金融機関等への要望等**を把握することができた。
- 一方で、当局が地方創生の深化のため真摯に取り組んでいることについて理解を得、市町村(首長)との**信頼関係を構築**できた。
- **地方創生に係る講演等**を実施した結果、広く、地域の経済界や関係機関の方々等へ、地方創生の狙いや各関係者に期待されている事柄について理解を深めてもらうことができた。
- **地方創生コンシェルジュ**による相談対応を真摯に行うことで、地方公共団体に対する協力を果たすとともに、当局への信頼を高めていただくことができた。

3. 今後の課題と九州財務局等の対応

＜今後の課題＞

- 今回のヒアリングを基礎として、引き続き地方公共団体との緊密な連携を確保しつつ、当局として地方創生の深化に適切に貢献していく。

＜今後の九州財務局及び管内財務事務所・出張所の対応＞

- 各地方公共団体等の取組を引き続きフォローし、地方創生の深化に向けた有効な施策の検討、展開を図る。
- 当面の対応として、これまでのヒアリング等で得た知見、成果を基礎に、**地方創生に関するシンポジウム(仮称)を開催予定**(28年6月3日)。
具体的には、地方公共団体及び金融機関のトップ等を招聘し、基調講演及びパネルディスカッションを実施。